

- 印西市本埜地区では、担い手への急速な集積が進む一方で、ジャンボタニシが生息域を拡大し、水田営農を継続するためには、集落ぐるみで今後の地域の営農を考え対策することが必要であると分析。
- このため、本埜地区の集落に対し総合防除対策技術を指導。併せて、今後の営農について集落で考える座談会の実施を支援。
- その結果、集落ぐるみの防除活動により11.8haで食害が低減。また、3集落が人・農地プランの策定に向け始動、1集落が集落営農組織を設立。

具体的な成果

1 ジャンボタニシ生息域拡大の実態把握

- マップ作成により、拡大傾向と拡大ルートが見える化。集落ぐるみでの防除の必要性を 中核担い手、土地改良区、市で共有。

2 総合防除対策の導入による被害の低減

- 総合防除対策を集落ぐるみで実践し、農家が食害低減を実感。さらに、集落で活動することの重要性を再認識。

(R2 → R3)

- ①被害面積 33.5ha → 21.7ha(11.8ha減)
- ②被害金額 40,200千円 → 26,040千円
- 農家が浅水管理や厳冬期の耕うんなど、食害をコントロールする技術を導入。

3 集落の将来を考える活動の広がり

- 情報提供や集落座談会の支援により、本埜地区の3集落(小林砂田・萩原・宮後)で人・農地プランの策定に向け始動。



写真 萩原地区人・農地プラン検討学習会

- 地域の水田営農を維持する仕組みづくりを話し合う中で、小林砂田集落が令和4年3月に「砂田集落営農組合」を設立。高収益品目導入の取組や、若手オペレーターの育成などを開始。

普及指導員の活動

平成30年～令和元年

- 実態把握のため、本埜地区内全筆見取り調査と聞き取りを行い、生息域マップを作成。

令和元年～2年

- 地元土地改良区に生息域の拡大と防除の必要性を伝え、防除意識を共有。
- 中核担い手に情報提供し、集落ぐるみ対策の必要性の提案により、合意形成。関係機関とともに対策協議会を設立。

令和2年～3年

- 2集落で総合防除対策事業の導入・実施。
- 防除活動・時期とポイントに合わせてこまめにチラシ作成し、中核担い手を指導。
- 人・農地プランや農地集積、集落営農についての情報提供、集落座談会の支援、集落営農先進地視察の実施、営農を継続するための仕組み作りの提案など。

普及指導員だからできたこと

- ・関係機関と連携し、個々の対応では解決しない問題を、「地域ぐるみ型」の活動で対策するようコーディネートし、解決させた。

- ・普及指導員は、専門性を持ち地域と人を知る者として信頼があり、集落での話し合いの際にファシリテーターとして参加を続けることで、意見を引き出し、まとめ、集落営農組織で活動して水田営農を維持するという合意を作ることができた。

千葉県

集落ぐるみのジャンボタニシ対策から集落営農へ

活動期間：平成 30 年～（継続中）

1. 取組の背景

印西市本埜地区では 1990 年代より一部でジャンボタニシの生息が確認されていたが、近年、急速に生息域が拡大した(図1)。

原因の一つとして温暖化により越冬が可能となったことがあげられるが、その一方で、高齢化に伴い他地域からのいわゆる「入り耕」が増加し、貝の発生状況が十分に集落外耕作者に伝えられぬまま、耕作に伴い拡散する事例も見受けられていた。

個々の耕作者による防除対策には限界があり、このままでは印旛沼周辺の水田の集積や集落営農推進の妨げになるばかりでなく、印旛沼水系での水田営農の維持に大きな影響が出てくる可能性があるとして分析した。

そこで、地域の中心担い手に「今後地域の水田をどうしていくか」という視点で地域とジャンボタニシ対策を考えてもらうために、「ジャンボタニシ緊急防除対策事業」を地域に導入し、集落で対策を継続するための活動・仕組みづくりを支援することで、水田農業の継続を目指した。

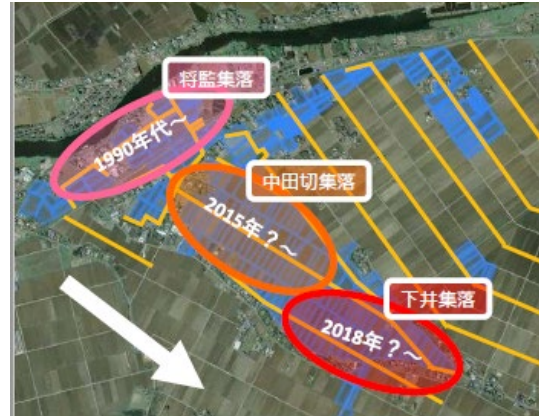


図1 本埜地区でのジャンボタニシの発生と生息域の拡大

2. 活動内容（詳細）

(1) 地域の実態把握と関係機関との連携（平成30年～令和元年）

ア ジャンボタニシ生息域の確認と実態の聞き取り

ジャンボタニシの生息域の実態把握のため、地区内全筆の見取り調査と聞き取りを行い、生息域マップを作成して拡大の傾向を確認した。

イ 印旛沼土地改良区との情報共有と合意形成（令和元年～2年）

土地改良区の理事会などでジャンボタニシ拡大の現状と防除の必要性を情報提供し、個別の防除や水田での防除だけでは地域からジャンボタニシをなくせないこと、放置は将来的に印旛地域の水田営農の阻害要因となることについて、防除意識を共有した。

(2) 地域の中核となる担い手との情報共有と合意形成（令和元年～2年）

印西市では、地域(集落)レベルでの農地利用に関する話し合いが進んでいなかったため、貝の防除も個人対応となり、その効果も限定的であった。そこで、地域の中核担い手を対象として働きかけ、「今後、地域の水田をどうしていくか」という視点から、対策を検討した。その中で、集落ぐるみの対策の必要性について、4名の担い手の合意が得られたため、関係機関

(印西市、印旛沼土地改良区、JA 西印旛、農業事務所)とともに対策協議会を設立し、地域が一体となって行う緊急かつ総合的な防除対策の推進を図ることを目的とする「ジャンボタニシ緊急防除対策事業」の導入につなげた。

(3) 「ジャンボタニシ緊急防除対策事業」の実施(令和2年～3年)

「ジャンボタニシ緊急防除対策事業」を活用し、薬剤散布と耕種的防除、排水路での捕殺などによる総合防除対策を実施した。

コロナ禍により、農業者を集めて学習会を行うことができず、防除活動・時期のポイントに合わせてこまめにチラシを作成し、中核担い手を指導した。集落では、中核担い手がチラシを配布しながら周知活動を実施した。

(4) 人・農地プランや農地集積、集落営農についての情報提供など

集落ぐるみで防除対策を実践することによって被害が減り、農家が集落で活動することの重要性を再認識する中、対策会議の折に「今後、担い手が減る中で、地域の水田営農をどうすれば守ることができるか」について話し合う機会が増えた。そこで、地域の水田営農を持続させるための人・農地プランや農地集積の重要性などについて、機会を見つけて丁寧



写真1 排水路泥上げ作業後の
人・農地プラン説明会

に説明した(写真1)。また、集落座談会の支援、集落営農先進地視察の実施、営農を継続するための仕組み作りの提案などを行った。先進地視察などには、住民合意に基づいた営農体制を確立し地域全体の活性化を図ることを支援する「集落営農加速化事業」を活用した。

3. 具体的な成果（詳細）

(1) ジャンボタニシ生息域拡大の実態調査

全筆調査結果からマップを作成したことで、拡大傾向と拡大ルートが見える化され、集落ぐるみでの防除の必要性を中核担い手、土地改良区、市で共有できた。

(2) 総合防除対策の導入による被害の低減

集落ぐるみで対策を実践することによって、被害面積、金額とも減少し、農家が集落で活動することの重要性を再認識するきっかけとなった(表1)。

また、浅水管理や厳冬期の耕うんなど、食害をコントロールする技術を農家が実践した。

表1 本埜地区のジャンボタニシによる食害

	令和2年	令和3年
被害面積	33.5ha	21.7ha
被害金額	40,200千円	26,040千円

(3) 集落の将来を考える活動の広がり

人・農地プランや農地集積、集落営農についての情報提供や集落座談会の支

援により、本埜地区内の集落では担い手の話し合いが進み、3集落(小林砂田・萩原・宮後)で人・農地プランを策定することを決定した。

また、小林砂田集落は人・農地プランを機に、地域の水田営農を維持する仕組みづくりとして令和4年3月に14名からなる「砂田集落営農組合」を設立し、高収益品目導入展示圃場の取組や、若手オペレーターの育成などを開始した。



写真2 萩原地区 人・農地プラン
検討学習会の様子

4. 農家等からの評価・コメント (印西市小久保氏)

- ・行政からの働きかけが各農家の危機意

識を高め、地域一丸となって“やっつけよう”という機運が生じた。結果的に、地域全体の被害が少なくなったと感じている。食害が酷かった場所の貝も減り、チラシを配布することで兼業農家も興味を持ち、対策技術を理解している。今後も、地域で協力して対策を継続する。

(印西市小川氏)

- ・皆で話し合いを進めることによって、ジャンボタニシの対策をしながら、集落の今後について考えることができた。皆で先進地の視察をすることができ、米以外の品目を栽培して収益性を上げることも考えている。また、後継者がいない集落であるが、集落営農組織を作って人を育成することなど、新たな方策を考えることもできた。

新品目の栽培試験や、組織の運営方法についてなど、私たちが検討すべきことは多い。今後もよろしくご指導願う。

5. 普及指導員のコメント

(印旛農業事務所・主任上席普及指導員・本居聡子)

- ・「地域ぐるみ」の活動をするのが集落の話し合いのきっかけとなり、「防除」だけでなく「集落の将来」を語る場づくりができた。地域の方々には、印旛沼水系の水田営農を守る集落営農を目指して、活躍していただきたい。

(印旛農業事務所・普及指導員・犬塚沙織)

- ・集落ぐるみで取り組む事で、地域の生産者が高い意識をもって防除に取り組んだように感じる。

6. 現状・今後の展開等

- ・本埜地区では「個人」による被害対策から「地域ぐるみ」で対策を継続する仕組みづくりが取組まれるようになったため、ジャンボタニシの定着はあるものの、被害は最小に抑えられている。今後も地域ぐるみで生息域の拡大を抑え、経営規模拡大と安定生産につなげられるように支援していく。また、地区内の他の集落に対しても、人・農地に関する話し合いを働きかけ、水田営農の継続に向け支援していく。

- ・ジャンボタニシ対策を起点として、3集落で集落営農や人・農地プラン

の取組が動き始めたため、集落や担い手の特性に合わせて活動を支援するとともに、高収益品目の導入など他地区のモデルとなるよう育成していく。